

第 48 期 事業報告書

(平成16年12月21日から
平成17年12月20日まで)



東邦レマック株式会社

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年12月20日をもって第48期(平成16年12月21日から平成17年12月20日まで)を終了いたしましたので、ここに当期の事業報告書をお届けいたします。

株主各位におかれましては今後とも一層の力強いご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長

笠井 庄治

営業報告書

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、設備投資の拡大、輸出の持ち直しにより在庫調整が進み、雇用情勢も改善し回復基調を維持いたしました。

靴流通業界におきましては、依然小売市況の低迷が続いており、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、一部の事業所を除き厳しい状況でありましたが婦人靴が好調に推移し増収となりました。

その結果、当期の売上高は、161億4千3百万円（前期比1.9%増）と前期を上回りました。

売上総利益は、売上原価率の低下に努めましたが、31億3千2百万円（前期比0.6%減）と前期を下回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、拡売費、運賃の増加により販売費及び一般管理費が29億7千3百万円（前期比0.0%増）となり、営業利益は、1億5千9百万円（前期比11.2%減）となりました。経常利益はデリバティブ評価益などにより3億6千1百万円（前期比33.9%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、前期は、役員退職慰労金が特別損失に計上されていたため2億1千4百万円（前期比50.5%増）となりました。

商品別の売上状況

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品「b.c.Succession (ビーシーサクセション)」、「SONIA PARENTI (ソニアパレンティ)」、「wei wei (ウェイウェイ)」、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C (ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」、「FIGARO magazine (フィガロマガジン)」が健闘いたしました。用途別では、前期に比べパンプス類が10.5%、サンダル類が4.8%それぞれ増加しましたが、カジュアル類は2.2%減少しました。その結果、売上高は109億1百万円(前期比4.1%増)となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort (アルフォート)」、ライセンスブランド「Valentino Vasari (バレンチノバサリ)」が好調に推移し、販売数量は増加(前期比4.1%増)しましたが、販売単価が下落(前期比4.7%減)したことにより、売上高は36億4千2百万円(前期比0.8%減)となりました。

その他

自転車・雑貨の売上高は8億7千4百万円(前期比3.5%増)と前期を上回りましたが、ゴム・スニーカーの売上高は2億4千5百万円(前期比21.0%減)、アパレルの売上高は4億8千万円(前期比11.1%減)とそれぞれ減収となりました。その結果、その他の売上高は、16億円(前期比5.6%減)となりました。

商品別売上高

(単位:千円)

区 分	第 47 期 (前期) 平成 16 年 12 月 期		第 48 期 (当期) 平成 17 年 12 月 期		前 期 比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
婦人靴	10,467,072	66.1%	10,901,330	67.5%	104.1%
紳士靴	3,673,016	23.2	3,642,185	22.6	99.2
その他	1,695,778	10.7	1,600,223	9.9	94.4
合 計	15,835,867	100.0	16,143,740	100.0	101.9

(設備投資の状況)

当期中、特に記載する事項はありません。

(資金調達の状況)

当期中、特に記載する事項はありません。

(2) 会社が対処する課題

今後のわが国経済は、雇用改善と株高が個人消費を後押しし、ゆるやかに回復に向かっているものの、原油価格の動向、社会保障・税負担の増加の影響が見込めず、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況下におきまして、当社は、事業所の再編で販売の効率化を図り、有力専門店と新規市場への販路拡大、革靴など高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加と合わせて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発及び新規商品の導入に力を注ぎ商品構成の多様化を図ると共に、物流の合理化を徹底させてまいります。

株主各位におかれましては今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 営業成績及び財産の状況の推移

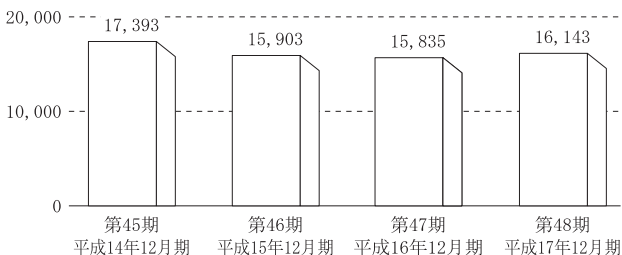
区 分	第45期 (平成14年12月期)	第46期 (平成15年12月期)	第47期 (平成16年12月期)	第48期(当期) (平成17年12月期)
売上高(千円)	17,393,818	15,903,552	15,835,867	16,143,740
経常利益(千円)	387,752	363,673	269,861	361,297
当期純利益(千円)	140,625	238,640	142,829	214,932
1株当たり 当期純利益(円)	27.48	46.64	27.92	42.03
総資産(千円)	11,185,466	12,044,949	11,345,094	11,874,215
純資産(千円)	3,983,742	4,203,115	4,324,671	4,679,451
1株当たり 純資産(円)	778.47	821.61	845.57	915.00

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
3. 第46期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

業績の推移

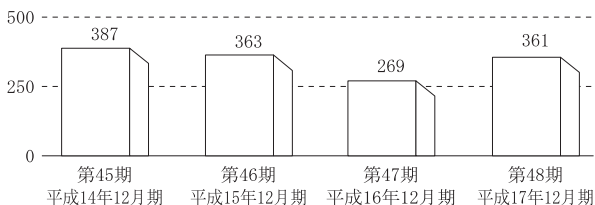
売上高

(百万円)
30,000



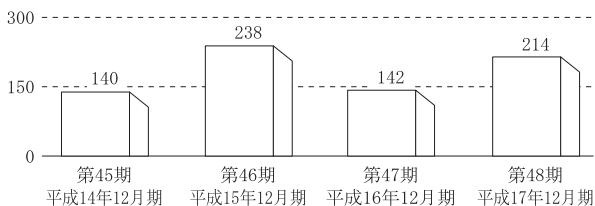
経常利益

(百万円)
750



当期純利益

(百万円)
450



(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成17年12月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,688,823	流 動 負 債	6,570,404
現金及び預金	681,097	支 払 手 形	3,189,949
受 取 手 形	1,217,440	買 掛 金	559,664
売 掛 金	4,210,999	短 期 借 入 金	2,100,000
商 品	1,423,637	未 払 金	98,998
繰延税金資産	34,022	未払法人税等	91,463
短期貸付金	50,000	未払消費税等	3,757
その他の流動資産	73,144	未 払 費 用	68,343
貸倒引当金	1,518	賞 与 引 当 金	53,595
		従業員共済会預り金	357,140
		その他の流動負債	47,491
固 定 資 産	4,185,391		
有形固定資産	2,584,321	固 定 負 債	624,359
建 物	699,437	繰延税金負債	269,589
構 築 物	19,772	退職給付引当金	296,146
車 両 運 搬 具	9,057	役員退職慰労引当金	43,308
器 具 備 品	41,547	預 り 保 証 金	15,315
土 地	1,814,506	負 債 合 計	7,194,763
		(資 本 の 部)	
無形固定資産	60,691	資 本 金	961,720
借 地 権	4,539		
ソフトウェア	53,311	資 本 剰 余 金	838,440
電話加入権	2,840	資 本 準 備 金	838,440
投資その他の資産	1,540,379	利 益 剰 余 金	2,545,473
投資有価証券	892,933	利 益 準 備 金	125,930
出 資 金	17,730	任 意 積 立 金	1,733,822
長期貸付金	30,444	固定資産圧縮積立金	293,822
破産・更生債権等	126,172	別 途 積 立 金	1,440,000
投資不動産	335,904	当 期 未 処 分 利 益	685,720
会 員 権	22,340		
差 入 保 証 金	56,375	株 式 等 評 価 差 額 金	337,416
その他の投資等	156,473		
貸倒引当金	97,993	自 己 株 式	3,597
資 産 合 計	11,874,215	資 本 合 計	4,679,451
		負 債 ・ 資 本 合 計	11,874,215

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成16年12月21日から
平成17年12月20日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	金 額
経常	営業収益		16,143,740
	営業費用		
損益の部	売上原価 (売上総利益)	13,011,012	
	販売費及び一般管理費	(3,132,727)	15,984,253
	営業利益	2,973,241	159,486
損益の部	営業外収益		
	受取利息配当金	14,252	
	仕入割引	17,855	
	賃貸料収入	48,396	
	デリバティブ評価益	102,713	
	その他	48,782	232,000
	営業外費用		
	支払利息	4,805	
	有形売却損	4,467	
	投資不動産減価償却費	11,010	
その他	9,906	30,189	
	経常利益		361,297
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	7,803	7,803
	特別損失		
	固定資産除却損	565	565
	税引前当期純利益		368,535
	法人税、住民税及び事業税	154,041	
	法人税等調整額	438	153,602
	当期純利益		214,932
	前期繰越利益		501,475
	中間配当額		30,686
	当期末処分利益		685,720

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時
価法（評価差額は全部資本直入
法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品.....移動平均法による原価法

(3) デリバティブ.....原則として時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附
属設備を除く）については、定額法によっておりま
す。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりでありま
す。

建 物.....10年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用
可能期間（5年間）に基づく定額法によっておりま
す。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等につい
ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計
上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

為替予約取引

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(4) ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,160,028千円
投資不動産の減価償却累計額 208,104千円
2. 投資有価証券には、子会社株式が30,000千円含まれております。
3. 子会社に対する債権
短期金銭債権 51,689千円
長期金銭債権 30,000千円
4. 監査役に対する債権及び債務
金銭債権 139,662千円
金銭債務 9,403千円
上記は当社監査役遠藤重孝が第三者（東邦ゴム工業株式会社）の代表取締役として行った取引により発生した債権及び債務であります。なお、取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。
5. 受取手形割引高 349,760千円
6. 投資不動産の内訳
土 地 134,297千円
建 物 200,482千円
構 築 物 1,123千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額資産の時価評価により増加した純資産額 398,427千円
8. 担保に供している資産
建 物 175,146千円
土 地 605,062千円
投資不動産 36,602千円
9. 子会社に対する保証債務 3,150千円

〔損益計算書注記〕

1. 子会社に対する売上高 2,497千円
2. 子会社との営業取引以外の取引高 13,194千円
3. 1株当たり当期純利益 42円03銭

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	685,720,552
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 (1株につき 6円)	30,684,900
次 期 繰 越 利 益	655,035,652

(注) 平成17年9月8日に30,686,700円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

(平成17年12月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,832,429	流 動 負 債	6,806,985
現金及び預金	710,633	支払手形及び買掛金	3,798,552
受取手形及び売掛金	5,499,625	短期借入金	2,252,146
商 品	1,513,175	未 払 金	104,689
その他の流動資産	113,241	未払法人税等	100,943
貸倒引当金	4,244	賞与引当金	59,595
		その他の流動負債	491,058
固 定 資 産	4,326,791	固 定 負 債	497,387
有形固定資産	2,755,940	長期借入金	75,015
建物及び構築物	736,207	退職給付引当金	302,042
運搬具及び器具備品	52,523	役員退職慰労引当金	43,308
土 地	1,967,209	その他の固定負債	77,022
		負 債 合 計	7,304,373
無形固定資産	63,218	(資 本 の 部)	
投資その他の資産	1,507,632	資 本 金	961,720
投資有価証券	862,933	資本剰余金	838,440
長期貸付金	1,901	利益剰余金	2,720,869
破産・更生債権等	127,145	株式等評価差額金	337,416
投資不動産	335,904	自己株式	3,597
その他の投資等	278,746	資 本 合 計	4,854,848
貸倒引当金	98,999	負債・資本合計	12,159,221
資 産 合 計	12,159,221		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年12月21日から
平成17年12月20日まで)

(単位：千円)

区分	科目	金額	金額
経常 損益 の部	営業収益		16,623,694
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	13,153,315	
	(売上総利益)	(3,470,379)	
	販売費及び一般管理費	3,257,659	16,410,974
	営業利益		212,719
	営業外収益		
	受取利息	391	
	受取配当金	9,421	
仕入割引	17,855		
賃貸料収入	53,196		
デリバティブ評価益	102,713		
その他の	40,348	223,926	
営業外費用			
支払利息	8,452		
有形売却損	4,754		
投資不動産減価償却費	11,010		
その他の	9,906	34,124	
経常利益		402,522	
特別 損益 の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	8,715	8,715
特別 損益 の部	特別損失		
	固定資産除却損	1,072	1,072
税金等調整前当期純利益			410,165
法人税、住民税及び事業税		169,959	
法人税等調整額		1,106	171,066
当期純利益			239,098

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項
連結子法人等の数 1社
連結子法人等の名称 株式会社新宿屋
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した子法人等はありません。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的の債券
..... 償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの..... 移動平均法による原価法
たな卸資産
商 品..... 主として移動平均法による原価法
デリバティブ..... 原則として時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産及び投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物..... 3年～50年
無形固定資産
定額法
なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生会計年度に全額償却しております。

〔連結貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,219,952千円
投資不動産の減価償却累計額	208,104千円
2. 担保に供している資産	
建物	190,868千円
土地	757,765千円
投資不動産	36,602千円

〔連結損益計算書注記〕

1株当たり当期純利益	46円75銭
------------	--------

会社の概況

(平成17年12月20日現在)

(1) 主要な事業内容

当社の事業内容は婦人靴、紳士靴、その他日常生活関連商品の企画卸売を主たる業務としております。

(2) 主要な事業所

本 社(東京都文京区) 東京支店(東京都足立区)
東京北支店(埼玉県川口市) 名古屋支店(名古屋市市中村区)
神戸支店(神戸市長田区) 札幌支店(札幌市白石区)
仙台支店(仙台市若林区) 郡山支店(福島県郡山市)

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数

普通株式 18,000,000株

発行済株式の総数

普通株式 5,120,700株

株 主 数 824名

大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
有限会社ボックス・ケイ	700千株	13.8%	千株	%
笠 井 庄 治	676	13.3		
レ マ ッ ク 共 栄 会	378	7.5		
笠 井 福 子	240	4.7		
東邦レマック従業員持株会	194	3.8		
吉 原 頼 道	142	2.8		
新 井 徳 繁	119	2.3		
笠 井 正 弘	101	2.0		
笠 井 正 紀	100	2.0		
株式会社みずほ銀行	86	1.7		

自己株式の取得、処分等及び保有の状況

1. 取得株式

普通株式	350株
取得価額の総額	204千円

2. 処分株式

普通株式	株
処分価額の総額	千円

3. 決算期末における保有株式

普通株式	6,550株
------	--------

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男 子	123名	2名減	40.1才	17.1年
女 子	35	2 減	27.7	5.5
計又は平均	158	4 減	37.4	14.5

(注) 臨時社員の当期中の平均人員は69名(ただし、1日平均7.5時間換算による)で、これは上記従業員数には含んでおりません。

(5) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 新 宿 屋	45,000千円	100%	靴小売

企業結合の成果

当期の連結売上高は166億2千3百万円(前期比1.7%増)、連結当期純利益は2億3千9百万円(前期比54.1%増)であります。

(6) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	650,000千円	86千株	1.7%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	650,000	85	1.7
商 工 組 合 中 央 金 庫	600,000	85	1.7

(7) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	笠井庄治	
常務取締役	西部直見	企画室長兼営業本部長
常務取締役	弓矢教二	管理本部長兼経理部長
取締役	清水健二	東京北支店長兼東京北支店営業二部長
取締役	鈴木則男	東京北支店営業一部長
取締役	沼田茂義	総務部長
常勤監査役	伴野勝登	
監査役	遠藤重孝	東邦ゴム工業株式会社代表取締役会長
監査役	町田弘香	弁護士

(注) 監査役遠藤重孝及び町田弘香の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(8) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000千円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決 算 期	12月20日
定 時 株 主 総 会	毎営業年度末の翌日から3ヶ月以内に 招集
1単元の株式の数	1,000株
株 主 確 定 日	利益配当金 12月20日 中間配当金 6月20日
株式の名義書換 名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 〔郵便物送付〕 〔電話照会先〕	〒137-8081 東京都江東区東砂 七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞